

令和6年度 第1回 高石市行政計画審議会 議事録

【開催日時】 令和6年8月21日（水） 午後2時から開催

【開催場所】 高石市役所 別館3階 会議室311・312

【出席委員】 委員5名中5名の委員出席の下開催した。

日野 泰雄 西村 陽子 寺島 誠

谷本 順一 谷田 公宏

(以上委員 5 名)

【欠席委員】 なし

【傍聴者】 なし

【案 件】

- (1) 会長の選任について
- (2) 副会長の選任について
- (3) 高石市まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和5年度における効果検証について
- (4) その他

【確認事項】 委員の変更に伴う委員の紹介を行った。

傍聴及び議事録の公開について確認した。

議事録署名人は、寺島委員が指名された。

本審議会の会長に、日野委員が選出された。

本審議会の副会長に、西村委員が選出された。

(会 長) 審議会の進め方について、令和5年度のコロナの影響はどうするかについて事務局から説明をお願いします。

(事務局) コロナによる令和5年度の評価への影響については、令和5年5月8日から5類感染症となったため、影響がなかったものとしてK P Iの数値を評価いただくようお願いする。

(会 長) 5類相当になったことで影響がないという形で今回は評価をお願いしたいということである。

「基本目標1 子どもを産み育てやすい環境を整える」について、事務局から説明をお願いします。

(事務局) それでは、「基本目標1 子どもを産み育てやすい環境を整える」に関する令和5年度の効果検証の結果について説明させていただく。

資料2、基本目標評価シートの1ページをご覧ください。

この基本目標においては、妊娠・出産から子育て期における切れ目ない支援の充実をはじめ、5項目のK P I、2項目の数値目標について定めている。そのうちK P I 番号2、結婚につながる出会いの機会に関するイベント等への参加者数については、事業自体が未実施であることから実績値がない。

今回、検証いただくK P Iに関しては、5項目のうち3項目が目標を達成、1項目が未達成だが、おおむね達成、1項目が未実施となっている。

以上、審議のほどよろしく願います。

(会 長) この基本目標1に関しては、委員から事前に4点の質問をいただいている。その質問に対する事務局からの回答について、追加で質問・意見があると思うので願います。

(委員) 支援の満足度についてアンケートをしたということで、利用者から見て不満足だと感じられているのはどのような点か。支援を必要としないケースや自ら声を上げることができないケースについては支援に結びついていないため、満足度は低くなるのではないかと考えるとの回答といただいた。

支援を必要としない人については、支援が必要ないので満足かもしれないが、自ら声を上げることができない人については、支援が必要であるにもかかわらず、支援に結びつかなかった。だから、満足できないというケースはすごく問題なのではないか。自ら声を上げることができないケースについても、どうアプローチしていくのがすごく大事だと思う。

2つ目で、市役所別館2階に子育て関係部署が集まり、レイアウトも変わった。先日、広報紙に載っていて、すごくよいと思っている。手応えはどうかという点については、すごく便利になったという声をいただいているという回答をいただいた。

やはりそこへ行けば何とかなるみたいな、市民にとっての認知がこれからも高まっていけばよいのではないかと思った。

(会長) 1つ目の質問に対する回答に対して、意見をいただいたが、担当課から何かあるか。

併せて、支援を必要としないとか、言えない人もアンケートの対象になっているのか伺いたい。

(事務局) アンケートの対象は4か月児健診を受診された全ての家庭ということになる。支援を必要としない家庭や、自ら声を上げることがない方はいらっしゃるが、担当課としては新生児訪問であったり、赤ちゃん訪問、健診などで接触する機会がたくさんあるので、その中からこちらのほうから様子を観察したり、声かけをさせていただいて何か困っていることがないかということは確認するようにしている。中には満足できないという声はあるかもしれない。

(会長) 必要としない人なので特に何も要らないということかもしれないが、それが満足しないという回答になるのは理解しがたい。アンケート内容が合っていないところがあるのかもしれないと思う。サービスを受けていない方に満足度はどうですかと聞いたときに、を受けていないので答えられないと思うが、その人たちの満足度の評価が低いことに何か思い当たるころはあるか。

(事務局) サービスを全くを受けていないということはないと思うので、何かのサービスは絶対

に受けていただいているはずだが、このアンケートの内容は、担当課が行っているあれこれ相談ステーションを利用したことがありますかという質問になるので、それ自体を知らなければ利用したことがないという回答になり、合致してないということはあるかもしれない。今後、検討したいと思う。

（会 長）自ら声を上げることができないケースについては、大事ではないかということを委員から指摘いただいたが、今後の対応はどう考えているか。

（事務局）妊娠届、出生届、妊娠期間であったり、お子さんを産んでからも様々な支援をしているので、それ以上に声かけをしたり、家庭状況をみて支援が必要であれば、このような支援があるという情報提供を積極的にしていくことを考えている。

（委 員）声を上げていないが支援の手を差し伸べなければいけないという状況の人がいた場合、例えばチームで関係部署に声をかけたり、チームでの対策会議をしたりすることはあるか。

（事務局）担当課から関係部署に連絡するとともに、連絡調整会議などを行っている。

（委 員）連絡調整会議は対策としてとても大事という気がする。

（会 長）大きな事業ではないかもしれないが、次期戦略以降については、そういうことを実施していることもその事業の中の一つの内容として書いていただければよいのではないかと思う。

（事務局）了解した。

（委 員）2つ目は、結婚のための出会いの機会創出については、戦略の計画期間中に事業実施には至らなかったとのことであるが、個人的にはこのような事業は効果があるのかという疑問を述べさせていただいた。これに対しては、次期戦略での設定は検討していないということだが、それに代わる事業は考えているか。

（会 長）これは私からも、他市の具体的な事例を収集・確認したらどうかということを質問したところ、いろいろなものがあるという回答をいただいている。委員からも、そもそもあまり効果がないのではないかという質問に対し、事務局の回答は、次期戦略では検討しないとの回答であったが、他市の事例を調べたうえで、それらを勘案しても次期戦略ではしないということなのかも含め、考えを聞かせていただきたい。

（事務局）男女の縁を結ぶデートスポット等のサイトを紹介する縁結び大学というサイトがあ

り、移住支援に関する本市の情報を伝えさせていただいている。サイト内には婚活支援という特集ページがあるが、大阪府内の自治体で掲載しているところはない状況となっている。近隣団体の情報も収集しているが、実施している市町村は見当たらない。イベント等で他市と一緒にになる機会もあるが、婚活支援を行っているところはない。

婚活イベント等を実施した場合、本市としても費用対効果等を考慮しながら検討したが、婚姻されても必ずしも本市に住んでいただけるとは限らないこと、また、行政が結婚のための出会いの機会創出に関与すること自体が難しいことも考慮して、担当課としては、次期戦略での設定は今のところ考えていない。

代替案は検討中だが、今、SNSのフォロワー数を増やす取組を行っており、高石市の魅力を発信して移住・定住を勧めている。具体的にそれで結婚数が増えるのかというところは、結びつかない可能性はあるが、移住・定住を増やしたり、高石市の魅力を発信したりして人口減少を食い止めるという動きはできるのではないかと、いうところで、魅力発信に力を入れているという状況である。

(委員) 皆さんが結婚しない、出産しないというのは、婚活、出会いの機会だけの問題ではないと思うので、こういう対策自体はもうしないのであれば、なしでもよいのではないかと思う。

(委員) 3つ目は、子育てウェルカムステーションのアンケート結果について、あったらいいなという施設の声も見受けられたという記述があったので、具体的にどのような施設かという質問に対し、子どもが入りやすい飲食店など、子ども関連の施設が欲しいという要望が多いと理解しているという回答をいただいた。

子ども関連の施設があれば、子育てウェルカムステーションに来たついでに寄ったり、買物に来たついでに図書館に寄ったりもできるので、そのような施設ができればよいと思った。ただ、行政として誘致できるかというのは別問題かもしれないが、そのような施設ができれば、子育てしやすいと感じてもらえると思う。

(会長) 担当課として今後どうしようという具体的な考えはあるか。

(事務局) 具体的にこういう施策を打っていくというのは、担当課としても具体案としてはない状況だが、このアンケートを踏まえ、行政としてどういう動きが取れるのかを検討して、今後進めていきたいと考えている。

(会 長) 子育て関係の事業者への斡旋などを検討されたらうまくいくのではないかと思うので、検討を続けていただけたらと思う。

(委 員) 4つ目は、放課後児童健全育成事業について、放課後のあおぞらクラブは、待機児童ゼロというK P I が達成となっている。保育所の待機児童ゼロ、あおぞら児童会の待機ゼロというのは、働きながら育てていくという意味ではすごく大きな要素だと思うので、引き続きこれを達成していただきたいと思う。

ただ、新聞でも報道されているが、利用する子どもが増えるのに伴って質の問題も出てきているので、質も含めて維持していただきたい。

(会 長) 高石の学童保育は有料か。

(事務局) 月額6, 0 0 0円いただいている。

(会 長) 大阪市は無償のようであるが、運営費用の財源をどうするか。大阪市であれば高校も無償といったことも言っているので可能かもしれないが、何が無償サービスにして、何を有償サービスにして、その財源をどうするかは今後も考えていかないといけない。そういうことに対して何か保護者から意見が出ていることはあるか。

(事務局) 現状、待機児童ゼロで運営できているので、もし待機児童が出てくるとそういう要望が出てくると思っているが、今のところ全員入っていただける状況なので要望は承っていない。

(会 長) 委員からもあったが数だけでなく質の問題もある。

学童の先生は指導員か。何か資格は必要なのか。

(事務局) 資格はないが、大阪府内で一律にどの市町村の方も受けていただく研修があり、それは必ず受けていただいている。

(会 長) 待機児童無しの状態はよいことだと思うので、今後も待機児童ゼロを維持することと、質についても維持できるような仕組みをぜひ検討していただきたい。

私のほうからは、K P I 番号3、4のアンケート調査について。回答者が2 0 0人程度となっている。5万人というのは延べ利用者数だと思うが、アンケートは1回切りなので、本当は延べではなくて実質の利用者に対して、アンケートに答えている人が2 0 0人であればよいということだと思う。5万人に対して2 0 0人しかアンケートに答えていないとなるとサンプリング調査のようになる。このあたりはど

う考えたらよいか。5万人のうち200人しか答えてないのか、5万人は重複の人も入っているので、実質的には例えば1,000人ぐらいで、そのうちの200人が答えていると考えたらよいのか、その辺は分かるか。

(事務局) 具体的には、延べ人数ということなので、リピーターの方も当然いるとは思いますが、具体的にリピーターの方が何人いて、その方が初めて来られた方かどうかの把握はしていない。ここは今後の検討課題とさせていただきたいと思っている。この110人という人数や、200人という人数で、延べ5万人の方のアンケートの部分把握、網羅できているのかというところは、今後の検討課題と思っている。

(会長) 回答が全体集合の中のどの部分か分からないので、回答数が少な過ぎるのか、このぐらいで妥当なのかということが判断できない。できれば5万人程度の利用があるが、リピーターが半分程度いる中、アンケートに答えている人はその半分のうちの何割ぐらいになっているなどを把握してほしい。それが分かれば、もうちょっと増やしたほうがいいのかとか、アンケートを増やすためにどうするのかなどを考えていただくと、もう少し安定した答えが出ると思うので、ぜひ次期に向けては検討をお願いしたい。

この基本目標1について、委員と私から少し補足的に質問・意見を言わせていただいたが、ほかの委員からはいかがか。

いずれについても、再度の質疑をしていただいたが、冒頭事務局から説明があったように、KPIの1から5のうち未実施の2を除いて、残りの4については大体達成できているということになっている。1番目の支援の満足度についても、一応未達成となっているが、よく見ると、基本的に実績値は年々増加している。目標値は達成していないということだが、4年間で約4%増加していて、おおむね9割ぐらいまで達成しているので、目標には少し追いついていないものの、年々改善されてきているということなので、達成と同等と理解してよいのではないかと思う。

2番目については、先ほどの担当課からの説明では、次期には入れないという説明だったと思うので、新たな目標指標をどうしていくか、次期に向けて担当課も含めて検討いただきたい。

今申し上げたように、未達成、おおむね達成というところについても年々改善傾向にあることを考慮すると、全ての項目についてほぼ達成できているというように評価できると思うが、各委員はこれでよろしいか。

(委員承認)

続いて、「基本目標２ 地域が稼ぎ働きやすい環境を整える」について、まずは事務局から説明をお願いします。

(事務局) それでは、「基本目標２ 地域が稼ぎ働きやすい環境を整える」の令和５年度効果検証について説明させていただきます。

この目標においては、地域資源のリノベーションをはじめ、１３項目のＫＰＩと２項目の数値目標について定めている。

今回検証いただくＫＰＩに関しては、１３項目のうち９項目が目標を達成、３項目が未達成、そのうち１項目がおおむね達成、残り１項目が未実施等となっている。

以上、審議のほどよろしくをお願いします。

(委員) 事業名が地域資源のリノベーションということで、定量的な活用状況について質問させていただいているが、これについて今後具体的に何か定量的に計るようなことをされるのかどうか、確認させていただきたい。

(事務局) 委員質問の定量的な数字の活用については、現在１階部分にケーキ屋が入っており、もう一店舗、この６月から学習塾が入り、今使える部分については今年度から活用が始まったところである。現時点では、集客数等について把握できていないが、店舗では恐らく集客数などを把握されていると思うので、今後その辺の数字を市でも把握して、その数字をその他の施設のリーシング等に活用していきたいと思っている。

(委員) ぜひそういう定量的な把握をお願いしたい。

(会長) ちなみに、店舗などを入れるのは固定の形で募集することになっているのか。このチャレンジショップというのはどういうものか。身近な例だと、ＪＲの駅改札横にあるスペースがあって、今までは固定の店舗だったのが、２週間に１回程度変わっていて、結果として今まであまり人が立ち寄っていなかったところに結構客足が増えているように思う。新しいものが来ると目立つのか分からないが、チャレンジショップというのはそういう形なのか。

(事務局) ケーキ屋の隣の学習塾が入っている店舗については、以前はチャレンジショップという形で、例えば古着屋さんであるとか、ネイルサロンであるとか、そういったと

ころが期間を決めて順番に入っていた。空いているときについてはイベント貸しとか、そのような利用も可能にしていた。今回の学習塾については、長期希望だったので、2年ほど実施してきたチャレンジショップの役割は一定果たしたのではないかと判断し、今回長期で入っていただいた。

(会 長) 了解した。いろんな形があるようで、そういう店のマネジメントをするような会社もある。どういう店舗を持っていて、それをどんなふうに入れていったら集客できるかということをやっているところもあるようなので、そういうことも併せて検討されたらどうかと思う。

(委 員) 次は、専門性を身につけるための資格取得支援というところだが、この回答の中でそれぞれの就労事情というのは例えばどういう事情があるのかということを確認したい。

それから、この制度の趣旨というのは、未就業者または非正規雇用者が就業する上で必要となる資格の取得を目的にしているようなことを書いているが、そのような人たちの資格取得割合というのは全国的に見て本当にどうなのかなというのは疑問に感じる場所である。逆にこういう方を支援するための資格を取るような補助などが、非正規雇用者が就業する上で有利に働くのではないかと考えたりしたが、いかがか。

(事務局) 補助金の申請の条件というところで、就労支援相談を受けた方が条件になっている。相談自体は例年20件ほどあり、その内訳として、精神的なところであるとか、ただ単にステップアップ、スキルアップしたいので資格を取りたいという方が同じ数に含まれている。高石市に貢献する資格に絞り込んで支援というところを分けて検討するというのも利用促進策の一つかとは思っているので、その辺も今後の検討課題とさせていただく。あと、なかなか活用が進まないというところで、周知の方法であるとか、そのようなところも工夫する必要があると思うので、併せて今後検討していきたいと考えている。

(会 長) 委員からは、今おっしゃったように範囲を絞って集中投資したらいいのではということだったが、事情によっていろいろなケースに対応するとなると幅広く受皿をつくっておかないといけない。そのあたりの調整が難しいと思うので、今までの経験から、戦略的にプランをつくっていただけたらと思うので、ぜひご検討をお願いしたい。

(委員) 就職希望者のマッチング支援に関することについて、隣の堺市の事例だが、ファクトリズムというのにすごく力を入れていて、毎年大きくなっている。今、東大阪でも人気になってきている。本来このファクトリズムに高石も参加することはできるが、現在、堺市でやっているのは2社だけである。そのような職業体験みたいなイベントは、高石市でやるのはなかなか大変だと思うので、堺市とコラボするようなことも考えてはどうかというふうに個人的には思っているが、いかがか。

(事務局) ファクトリズムということだが、八尾市で実施されているものの中で、高石市の企業も2社か3社出展されていることは把握している。今、その八尾の事業について後援という形では関与しているが、今後に向けて堺市ともやり取りはさせていただいている。今後、ファクトリズムにどれだけ関わっていけるか分からないが、何かしら検討できたらと考えている。市だけではなかなか難しいと思うので、商工会議所と連携してやっていけたらと思う。

(委員) 就職希望者のマッチング支援の創業支援について、ご回答いただいた分については、もちろん高石の視点から見た形ではこういう回答でも十分かと思うが、店を出す側の人たちは高石市で開業する意義があるかどうかなど、もうちょっと具体的に示していただけたらと思っている。

(事務局) 委員の指摘のように、市としては高石市内で創業していただくということで市内の商業活性化や、市内の消費の増加、住民同士の交流の促進などが期待できるが、高石市で創業する意義というところについての事業者側の視点は、正直こちらではどのように考えたらいいのかわからないところである。高石市で起業することによってメリットというものを何か生み出していければというご意見だと思うが、その辺については産業だけでなく、子育てであるとか、市の魅力をもっと上げていって定住促進など、総合的な魅力アップというところで意義を見いだしていくというようなことになろうかなと思う。

(委員) 保健センターでのポップアップ店舗などについても、そこで開業する意義や意味をはっきり示していただいたほうが、いろいろな方も参加していただけるし、集客できるのではないかと考えるので、行政目線だけでなく開業者視点という目線でも見ていただけたらと思う。

(事務局) 参考にさせていただく。

(委員) 企業立地促進制度は臨海部だけではなく、内陸部にも実施していただけたら本当に

ありがたいのではないかと考えている。

(会 長) 担当課として、内陸部への企業誘致、今後の支援について考えると回答しているが、具体的にそういう可能性はどうか。

(事務局) 現時点で具体的なものというのは持ち合わせていないが、企業立地というところで、臨海部の企業跡地など、そのようなところが高石市として大きい影響があるところなので、現時点ではそこに対して支援していくという形になっている。その後どのような支援ができるかというのは今後検討していきたいと考えている。

(会 長) 先ほどから出ている、今後支援を考えますや、今後こうしますというのは、次期の計画には反映できるという意味でよろしいか。令和7年度からは次期の計画が始まると思うので、今後検討しますや、今後やめますというご回答に関しては、ぜひ次期の計画の中に含めるのであれば具体的な内容として提案いただきたいと思う。その場しのぎの回答では次に反映されないので、必要であれば必ず次には検討内容を含めていただけるようお願いしたい。あるいは検討がまだできない、熟してないのであれば、その後、検討を続けた上で何年以内には具体化するか、どのような形で盛り込むかについても、できれば具体的に検討をお願いしたいと思う。

(委 員) シーズに着目するということだが、高石市内の事業者でこういう健康産業とかそのような部分についての企業シーズというのを調べたことはあるのか。

もちろんニーズは大事だが、我々中小企業は予算が限られてくるので、ニーズばかりではなくて自分の強みを生かしたシーズも考える。その中で高石市の事業者が本当にそのような健康に貢献できるシーズのある会社、どういう会社かというのを洗い上げて、そこからブラッシュアップしていくことが早道につながるのではないかなというふうに考えているが、それについてはどうか。

(事務局) このシーズについては、高石市内だけに着目しているというわけではなく、広く全体的な目線で見えていくことも重要かと考えている。

(委 員) もちろんそれは分かるが、やっぱり評価も大事という考え方で進めていただきたいというのが私の意見である。

(会 長) 就業支援や起業支援などは、高石の中で起業してもらうことや、それに対して高石市民を採用して、働き手として就職してもらうことを目指しているが、就業支援して高石の中だけで就職するというのは難しいかもしれない。高石が行っている起業

の支援や、就業支援という事業も、高石市外に働きに行ってもいいが、できれば高石の中にある企業の求人に対してニーズがあるのであればそこで働いてもらえたらよい。働き手としてもどのようなところで働きたいかというときに、高石にはこんなことができる企業がどれだけあるのかを高石市の中の企業に対するシーズ調査として調べることもできる。そのシーズとニーズをマッチングすることで、高石市内の会社に高石市民が働きに行きやすいというルートをつくることができるかもしれないと思う。高石の市民にとってよりメリットがあるような形にすると市内企業への就業も増えると思う。企業が何を求めているのかを把握するためにも、商工会議所とも一緒にやっていただきたいと思う。

今後、協働してニーズ調査はされるので、シーズ調査についても実施いただいた上で、マッチングすることで起業や、就業に反映できると思うので、一緒に考えていただけたらと思う。

続けて委員お願いする。

(委員) 健幸リビング・ラボの付加価値向上について、ヘルスケア産業の育成にも寄与しているという回答だが、具体的にどのように寄与しているのか示しいただきたい。

(事務局) 具体的には、協議会がヘルスケア企業に対して新商品やサービスのテストフィールド等を提供して、健幸モニターとして登録いただいた高石市民の協力を得てフィードバックを得るというものであり、最近では、大手企業からも利用いただいている。

(委員) そのようなモニター調査もされているということだが、やはりシンク・グローバリ一、アクト・ローカルのように、ローカルから始めてほしいと考える。

(会長) 私はこれを見ていて、回答欄にモニター事業を通して市民意識の向上を図ることができるを書いてあり、委員がおっしゃった調査をされているとは読めなかったが、健康意識に関する調査は実施しているという理解でよろしいか。

(事務局) 調査については、アンケートを行っている。

(会長) それなら、そのアンケートで健康意識が向上しているという回答がどのぐらいのパーセントあるということなら貢献していると分かるが、この書き方では分かりにくい。調査の結果、何%の人の健康意識が向上したと示せばエビデンスになると思う。その結果というのはすぐ分かるか。

(事務局) モニターで集計等はしているが、市にはその集計結果の報告がまだ届いていない。

(会 長) それはぜひもらってほしい。せっかくデータがあるなら、その結果をフィードバックしていただければよいと思うので、ぜひお願いしたい。

あと、個別の事業評価シートのK P I の 1 0、1 1 の企業立地促進制度の推進について、市民雇用者数についてはコロナの影響が依然として残っていると記載がある。冒頭、事務局から今年度の評価について、コロナの影響はなかったこととして評価をすると説明があったが、書類の中にコロナの影響があると書かれていると、考え方と齟齬が生じる。本当にコロナの影響が残っているのであれば、基本的な考え方としても一部コロナの影響はあるものの、基本的には影響なしとして評価すると決めておかないといけない。この部分についてはどのように考えればよいか。

(事務局) 評価とコロナとの関係はもう一度精査させていただいて、最終的にシートをまとめさせていただく。

(会 長) 了解した。ここだけコロナの影響があり、ほかは影響がないというのは整合が取れなくなる。評価をする際の資料の一部になるので、対処をよろしくお願いします。

この基本目標 2 については、1 3 項目のうち 9 項目が目標を達成、3 項目が未達成、そのうち 1 項目がおおむね達成、残り 1 項目が未実施等となっているが枝番は統合して評価していただいたという理解でいいか。

(事務局) はい。

(会 長) 枝番をまとめて評価するか、枝番ごとに評価するかで少し数字は変わってくるが、おおむね全体のうちの 8 割ぐらいは達成、おおむね達成も含めると 9 割近く達成ということになると思う。

未達成についても、例えば、K P I 番号 7 番の資格取得支援制度の利用者数を見ると、増減を繰り返している。なかなかコンスタントな結果になっていないので、理由があると思う。

目標値に対して大きく増減を繰り返している事業をどのように評価すればよいのかという疑問がある。また、K P I 番号 9 番も令和 5 年度に大幅に減少している。これについても一部質問させてもらったが、なぜこの年だけ減ってしまっているのかがよく分からない。もし理由があるのであれば、その理由を説明いただけると、未達成も少し改善できたなどの評価もできるがいかがか。

(事務局) 令和 5 年度に関しては、たかいし就職フェスタが開催できなかったことから、全体

の数が少ない状態となっている。

(会 長) 令和4年度のマザーズ就活準備セミナーの参加者数が資料に記載されていて、令和5年度に就職活動したため就職実績なしと記載がある。その実績は令和5年度の実績に含まれているわけではないのか。

(事務局) 含まれていない。

(会 長) なぜ令和5年度が大きく減っているのかが分からなかった。理由として商工会議所の人員不足だったことが理由として書いてあるが、商工会議所の人員不足が今後も続けば、どうするのか。

(事務局) マザーズセミナーの件については、開催時期の年度が変わっており、現時点では数値を確認できていないため、改めて確認する。令和5年度のたかいし就職フェスタについては、当時の説明では商工会議所の人員不足により開催できなかったということだったが、今年度については、人員不足は解消されているということなので、どのような形で開催するかを協議しているところである。令和5年度については、おおむね例年4回開催していたところ3回の開催となったことが、参加者数が減った原因と考えている。

(会 長) このように明らかにここだけ減少するというときは何か理由があるはずなので、その理由についてはできるだけ明らかにしていただいて、次年度以降にどうするかということの参考にしていきたい。

ということで、個別の話としてさせてもらったが、未達成の部分についても、前年までを含めて考えると順調にきている部分もあり、また一時的な減少などの理由を明らかにできれば改善の余地があると思う。そういうことを含めて、この基本目標2については、全体としておおむね達成できており、一部は改善の余地があるということで評価をさせていただきたいと思うが、よろしいか。

(委員承認)

未達成のところについては、どうすれば改善するかということを引き続き検討いただきたい。

(事務局) 「基本目標3 いつまでも健幸に過ごせる環境を整える」の令和5年度の効果検証について説明させていただく。

基本目標3においては、健幸づくり事業の充実をはじめ9項目のK P I、2項目の数値目標について定めている。今回の検証いただくK P Iに関しては、9項目のうち3項目が目標を達成、5項目が未達成、うち1項目がおおむね達成、残り1項目が未実施等となっている。

また、国のデジタル田園都市国家構想交付金の交付を受けた施策として、健幸ポイント事業参加者数、医療・介護給付費の抑制額、80から90歳代の健幸ポイント事業参加者数、健幸ポイント事業のボランティア数（健幸アンバサダー等の活躍人数）の4つのK P Iを定めている。

K P Iに関しては、4項目のうち3項目が目標達成、1項目が未達成だが、おおむね達成となっている。

以上、審議のほどよろしく願います。

（委員）まず、基本目標評価シートの4ページの、K P I番号17番、18番について質問させていただいた。この健幸ポイント事業については、令和6年度で終了することが決まっているということで、今後については、新たな健幸施策については検討していくと回答いただいた。これ以上聞きにくい部分があるが、何か具体策として今説明いただけることがあればよろしく願います。

（事務局）現在行っている事業計画は令和6年度末で終了するが、令和7年度以降はP H RサービスなどのI C Tサービスを活用した健康づくり事業として、健康アプリへの移行を考えている。令和6年度については、国民健康保険対象の方限定で、このアプリを先行実施という形で行う予定になっており、その契約に向けて進めているところである。

（委員）健康アプリを国民健康保険加入者対象から広げていくということだが、P H Rサービスというものがどういうものか、説明いただける範囲で結構なのでよろしく願います。

（事務局）P H Rは、パーソナルヘルスレコードの略で個人の健康データ等を管理するようなものになっており、今回の健康アプリというのは、例えば個人の体重や健康のデータを記録したり、歩数を管理したりできるようになっている。それ以外にも、いわゆる健診を受けた結果の情報等も見ることができるようになるものになっている。

（委員）スマートフォンを持っていない高齢者の方もいるかもしれないので、なかなか利用

しにくくなる部分もあるかと思う。

今までは歩数計などを使って要所要所でそれを記録していたと思うが、それが新たなアプリに変わるので今までの歩数計は個人的には利用できるかもしれないが、新たな健康の施策については、使えないということになるのか。

(事務局) 委員の指摘のとおり。基本的に、現行の運用では事業経費や事業の負担が増加するというデメリットがあるので、アプリによる運用を実施したいと考えている。

(委員) あとはK P I の 2 1、2 2 に関しても、新たなアプリ移行ということで、これは全部一体的であると思う。

このあたりは今後の検討課題になっているということなので、引き続き検討をお願いしたい。

K P I 2 3 は福祉バスの利便性のことで、評価シートでも具体策が決定後ということでK P I の設定がないままになっている。今回、高石市の広報にも出ていたが、日曜日の運行などの社会実験を行って今後の展開を考えていくとのことであった。

今回書かせていただいたのは、どうしてもここにも停留所が欲しい、あっちにも停留所が欲しいという声があるが、増やすと運行が厳しくなるので、なかなか増やすのは難しいというのは理解できる。

あと市内の道路状況もこれから変わり、車の流れも一定変わってくるとあるが、そこについては、ある程度この道路は何年後にこうなって、次はこの道路が何年後こうなってというのは決まっている。それも踏まえたうえで、今後どうするかを質問させていただいたが、現時点では検討しないということだった。次の総合戦略にもこれに関わってくるのであれば、そのあたりの検討も必要になってくると思う。

(会長) 今の件で毎回申し上げているが、本市では立地適正化計画を策定している。計画に基づいてネットワークのまちづくりをしなければならないが、福祉バスは利用者限定の無料バスなので公共交通にはなっていない。それではネットワークにならない。そのことを考えた上で、福祉バスをもっと充実させて普通のバスとしてみんなが使えるようにするのか、改めて公共交通の導入を考えるのかということを検討しなければいけない。

そのためにも不便地域がどのぐらいあるのか、福祉バスはどのぐらい網羅しているのかということもぜひ検討していただいた上で、市民の移動手段として何が必要なの

のかということを考える時期にあると思う。でないと片一方の計画と整合しなくなってくるがあるので、そこはぜひ検討をいただきたい。

ただ単にむやみに今の福祉バスの停留所を増やせばいいというだけでもないかもしれないので、そこはしっかり検討いただければと思う。これは去年も同じことを申し上げたが、引き続き検討いただきたい。

(委 員) K P I 番号 2 4 番の医療・介護の連携だが、その数値の未達成の原因として、新たに加わった障がい分野関係者のアンケートによるものと示されているが、具体的に理由を伺ったところ、その回答として蓄積の差があるのではないかとということだが、この蓄積の差というのはどういうことなのか教えてほしい。

(事務局) 指摘いただいた蓄積の差については、以前より医療・介護連携は、医療関係者と介護関係者にご参加いただいていたところであるが、今回新たに障がい分野の方に参加いただいたので、そのあたりの経験の差という部分で記載させていただいた。

(会 長) それは趣旨が十分に理解されてないからということか。

(事務局) おっしゃるとおり。交流会のような側面もあり、それについても初めて会ったのでなかなか連絡手段が分からない等の意見をいただいた。

(会 長) 評価が悪いということであれば、もっとこうしてほしいという要望や、こうすべきだという意見が出てきているようにも思うが、その辺は把握されているか。

(事務局) アンケートは無記名であるが、アンケートの中でこうすべきという具体的な意見は、参加されたばかりであるということもあり書かれてはおらず、やはり連絡手段や、連携の入り口部分についての課題を指摘していただいている。そのあたりは今後の改善につながってくるのではと考えている。情報の連携がしやすいようなアプリや、そのような対策を考えていく必要があると思っている。

(会 長) 障がい分野の方の評価を上げないと全体が上がらないとすると、その評価を上げるために何をすべきかという方向性は一定出されているという理解でよろしいか。

障がい分野の皆さんの持っているニーズを把握した上で、それを改善する方向を示すことができると考えてよろしいか。

(事務局) それについては、アンケートが無記名ということもあるので、まだそこまで具体的な課題については抽出段階というところだと思う。

(会 長) 経験の差というだけではなく、次に向けてどうするのが必要になる。

(委 員) あとコミュニティカフェの件だが、これについては回答いただいている内容で一定理解できる。

(会 長) この基本目標の評価シートを見ていただくと、K P I 番号 1 7 番のウォーキング参加者数が多い。最終目標が 5 万人になっているが、目標がそもそも 5 万人という根拠が不明なので、例えば人口のうちの何%といった形で目標を設定したほうがよいのではないかと。何をどのくらい目指しているのか分からないので、高齢者のうちの 1 0 0 % を目指すなど、尺度になるようなものを設定した方が評価しやすいのではないと思う。最終目標の 5 万人の設定がよく分からない中で、達成できていないということになっている。毎年の目標が 5 万人のうち、参加者が 4 万人という理解でよかったか。

(事務局) 毎年の人数。

(会 長) 前年参加した人は、当然、翌年参加しやすい。新規で参加という人は、機会がないと参加できない。減ってきている理由は、リピーターが参加を控えたと理解してよいのではないと思う。

健康づくりの教室の参加も同じだが、新規の人をどれだけ増やせるかという考え方もある。一方で、ある程度全部参加し終わったのでそれ以上ニーズがない場合は、どれだけ頑張ってもそれ以上増えないというケースもある。そういうことも含めて目標値を考えていただくと、適切な評価ができるのではないと思う。今は両方とも参加延べ人数を目標としているので、その目標に対して評価すれば、少し達成できていないという評価になる。見方を少し考えていただけるとこの水準であればおおむね達成として評価できるのではないと思う。

あと未達成の医療・介護連携についても、もともと周知が十分でないのではなかなか評価につながっていないと評価されていたが、前年度はそれが改善されて評価が上がった。しかし、今年度は先ほど説明があったように、障がい者分野の新規参加もあり結果が低くなったが、これについても恐らくこの事業の目的や意義など、きちんと理解していただき、ニーズが反映できるような仕組みに改善されれば評価が上がると思うので、原因が明らかになっているところについてはぜひ改善していただけたらと思う。

最後のコミュニティカフェについては、限界があるので、場所なのか、回数なのか、人数なのかということも含めて、全体としてどのような評価をするべきかをもう一度考え直していただいて、それに合わせた評価指標、K P I を設定していただけたらよいと思う。

基本目標3の全体としては、未達成の項目についても改善される余地があるということから、今後課題となっている事柄を改善していただくことで概ね達成につなげることも可能であると評価することにしたいが、いかがか。

(委員承認)

(事務局) 「基本目標4 人が集い、住みたくなる環境を整える」の令和5年度の効果検証について説明させていただく。

基本目標4においては、学力向上に向けた学びの推進をはじめ19項目のK P I、2項目の数値目標を定めている。

今回検証いただくK P Iに関しては、19項目のうち6項目が目標を達成、11項目が未達成、うち3項目はおおむね達成、2項目が未実施等となっている。

以上、審議のほどよろしく願います。

(委員) 英語教育の推進について、高石では今まで英語教育を推進してきて、これまでのK P Iはよかったが、今年度のみ少し達成できなかったということで、その原因については、コロナ禍でコミュニケーションを伴う学習が制限されていたことが一つの原因ではないかという回答をいただいている。

ただコロナも5類の扱いになって、コミュニケーションを伴う学習も制限がなくなってきたと思うので、今後、この英語教育の推進についてどのように考えているのかをお聞きしたい。

(事務局) 英語教育について、K P Iである英語能力を判定するための英検I B Aの結果が下がっていたのは、ちょうどコロナ禍の中で学習してきた生徒であることが一因として考えられる。

また、指導力についても要因の一つであると考え。大阪府の英語の加配の教員や、小学校から中学校に接続する英語教育について、これまでも取り組んできているところではあるが、これらの指導を充実しながら取り組んでいき、もう一度学校と目

標を共有して取組を進めていきたいと考えている。

(委員) 確かに中学3年生は、ちょうどコロナ禍で過ごした子どもたちなので、それが結果として響いているというのは今の説明でよく分かった。あとコミュニケーションを伴う学習や、英語を学ぼうという動機づけという意味では、子どもたちが英語でいろんなネイティブの人と会話するイングリッシュキャンプというイベントを教育委員会で企画し、すごく好評だという報告も受けている。そのような機会を設けていくこともすごく大事ではないかと思うので、引き続きそのような企画をしていただきたらと思う。

(会長) 学習の蓄積が実績として出てくるということで、今の中学3年生がコロナ禍でできなかった内容は、その学年だけいきなりゼロレベルから次のステップに進まないとはいけないので、そのリカバリーの対応は何か考えているか。高校へ進んでしまうと、もう手が離れてしまうということか。

(事務局) リカバリーについては、令和5年度の中学校3年生の結果になるので、その結果はその学年だけの課題ということだけでなく、これまでの英語教育の積み重ねの部分でも反省すべき点、修正すべき点はあると考えている。

さらに、ICT機器の活用等、いろいろと授業の形態等も変わっているので、それに応じて児童生徒が英語の力を育成することになる。また、先ほど委員の発言にもあったイングリッシュキャンプについては、今年度も昨日実施したところである。これらのことも踏まえ、目標を設定しているところを達成し、またそれ以上を上回れるような取組についても今後実施していきたいと考えている。

(会長) この部分に関して、私のほうからも1つ確認したい。KPI番号26や27について、毎年申し上げているように、平均点に達する科目と達しない科目で評価するというのは非常に差が大きくなってしまう。0か1という結果なので、評価の方法として、妥当かどうかは疑問だと思う。やはり平均点に対する比率のほうがいいのではないか。全国平均にするのか、大阪府の平均にするのか分からないが、それに対して各科目の評価の点数が何点だったか、何%だったかということで達成状況进行评估するほうがよいのではないかと思う。平均点以下で0評価と書かれると、どれだけ悪かったか分からない。平均点が悪かったことだけは分かるが、かなり悪かったのか、本当はもうちょっとの差で平均に達していたのか分からないので、平均点に対する達成度合いが分かるような形で評価をできるようにしていただきたい。これ

は毎年申し上げていたが、今年度はこういう形でよいが、次期に向けてこういう評価が残るのであればぜひ検討していただきたいと思うが、何かご意見あるか。

(事務局) 毎年度ご指摘いただいているということで、次期総合戦略の個別シートでは、平均点にどれだけの率で上回ったかどうかというところで評価できるような指標の設定を検討しているところである。指摘いただいたご助言を受けて修正した形で設定したいと考えている。

(会 長) パソコンやタブレットの利用の目的についても、明確にした上で評価できるようにしていただきたい。

(事務局) タブレットの活用時間については、これが多ければ多いほどよいということではなく、効果的に活用することが必要であるということを踏まえた指標にしたいと考えている。しかし、活用時間については、一定どれぐらいなのかを把握しながら、適切な時間で活用されているかを図る指標として設定する予定で考えている。

時間だけではなく、自分の考えや意見を分かりやすく伝えるための活用ができてい
るかどうかについても、読み取ることができる形で設定したいと考えている。

(会 長) SNSや、パソコン、タブレットなどは無記名で誰が発信したか分からない。なかなか自分で意見を言えない子でもタブレットを使えば意見が言えるという意味のメリットはある。今は特定されると思うが、誰が言ったか分からないような環境の中で使うとすると、誰かが誰かの悪口を言うなど、使い方を間違えれば悪い道具になってしまうこともある。そういうことも教えながら、電子機器の使い方が理解されるようになればよい。最近の塾などではタブレットを使い、さまざまな操作で回答させたりすることで学力向上のために活用していると聞く。どういう形で使うのか、どういう目的で使うのが一番よいのかをぜひ検討いただきたい。

(委 員) K P I 番号 3 5 番で、空き家バンク制度の利活用、空き家バンクでの契約成立件数が、令和 2 年度から年々下がっていているという状態である。令和 5 年度においては目標の 3 分の 1 なので、もう少し原因を分析して改善する方法を検討したほうがよい。総合戦略の 5 9 ページに空き家の推移を上げているが、非常に古いデータで、平成 2 5 年、平成 3 0 年のニーズが記載されているが、この後どのような推移になっているかを分析して、次の目標数値を設定すべきだと思う。

(事務局) データの更新については、当時から更新できてない状態である。空き家対策計画が

令和9年度に改正する予定なので、そこでデータを更新していきたいと考えている。

具体的な対策という、この事業自体が民間売買によるものであることから、具体策なものを設定していくことが難しいと考えており、引き続き広報紙やホームページ、納税通知書へのチラシの同封などで周知をして、それで事業の充実を図ることができればと考えている。

(委員) 非常に難しい内容であり、地道に取り組んでいくしかないと思うので、現状分析をして次の目標設定が必要と考えるので、次回に向けてよろしくお願いします。

(会長) 空き家の登録件数の減少と成立件数の減少傾向から今後どうするのか。

目標値の設定を変更していくというところまで踏み込んで書いてあるが、どんな方法で検討されるのか。

登録数を増すという方法と、目標値の下方修正という方法があると思うが、どのようにお考えか。

(事務局) 実態として空き家の登録件数が減ってきているので、見通しとして目標数は下げていくべきであると考えている。ただ事業の充実を図る必要もあるので、どちらも見越して対策をしていければと考えている。

(会長) 当面は登録数も減っているから目標値を下げてそれを充足するのに力を入れる一方で、登録数が増やせるようにもっと広報していくということか。

(事務局) はい。

(会長) 登録数が増えたら目標も上げるべきなので、難しいところだと思う。だから充足率をどのぐらいまで上げるなどの目標設定が必要かもしれない。今の委員からの意見も含めて検討いただけたらと思う。

(委員) 次のKPIの36と37、これも数値が年々減ってきている。二・三世代の同居、近居支援等、子育て世帯への住宅支援が別々の政策で合わせて、両方成り立っていると思うが、一体どの辺を政策として目指しているのかが分かりにくいのではないかな。この支援の対象外になる人は、高齢者2人で住む人などであるかと思うが、その辺の整理が必要ではないかと思う。次に向けてどう誘導をするのかという検討も必要かと思う。

(会長) 担当課、何か意見あるか。

(事務局) 子育て世帯というところで対象者は限られている。二・三代でいうと、高齢者も関連している。これも先ほどの事業と関連するが、民間の売買であり、市民が住宅を買った際の事業であるため、誘導しにくい部分がある。これも施策の周知に努めて、利用促進を図ることが必要であると考えている。

(会 長) 近居・同居は該当するケースが減るに伴い、申請件数が減ってくると思う。ただ子育て世帯の住宅支援については、基本目標である子育て世代の転出防止と転入増加に直結する。これだけで転入が増加するかは分からないが、直接的に関係すると考えやすい。転入促進という意味では、本市の中だけでPRしても目標達成は難しい。もっと広くPRできる方法が必要になる。このような施策をしているところは結構少なく、もっと行政サービスとしてはPRすればよいのではと思う。

近居・同居もだんだんと件数は減ってきているが、需要が満たされてくるのでそれも当然だが、まだ一定数の需要はあると思う。それから子育て世代、新築等の支援については、転入者を増やすためには結構大きな補助になると思う。継続できるようなことは続けていただき、PRもしていただいたらよいのではないかなと思う。

(委 員) 一体どの世帯を呼び込んでいこうとしているのかというのは非常に分かりづらい。それぞれの政策の合わせ技で成り立っているようなので、もう少し何を目標にするか絞り込みが必要ではないかなと思う。子育て世代が同居する場合は両方の支援を受けられるのか。

(事務局) 両方受けることができる。

(会 長) どこの自治体も狙いは一緒だと思う。人口がどんどん減っていく中で、今まで高齢者支援をずっとやってきて、生産人口の割合が低くなり、今後は子育て世代にいかに住んでもらうかというところに、どこの自治体も力を入れていると思う。なので、冒頭あったような子育てのためのいろいろな施策であるとか、保育所や幼稚園などの施設の整備と合わせて対応し、それでも面倒を見ることができない場合は、祖父母が面倒を見ることになる。

いざというときに助け合える環境があるということはすごく大事なことだと思う。

それが広がって、今、福祉で広がりを見せている地域包括と言われるものが子育て分野まで広げられるような仕組みがあれば、ご近所さんに見てもらえるようなことも可能かもしれないが、今はまだ仕組みがない中で、保育所や保育園などに預けなが

ら、できれば親の近くに住んで助けてもらえる状態が望ましいと思う。どこに住むかの根拠として、今までは教育や自然環境などを見ながら、土地の値段を考慮して選んできたと思うが、そこに差がないのであれば、親の近くは安心ができると考えているところがあるかもしれない。高石はこんなことをしていますというPRがあれば動機になるかもしれない。

矛盾するかもしれない子育て世代と高齢者の転出防止あるいは転入の増加という目標はつながりやすいところがあるかもしれないと思うので、大阪府でもそれに対する支援事業があれば紹介いただければと思う。

(委員) どのように住むかということは非常に難しいことで、同居が果たしてよいのかは一つのテーマかと思う。親世代と同居するのはなかなか難しいと思うので、今後の課題ではないか。

(会長) 同居ではなく、近居のほうがいいかもしれない。近居補助になると思うが、孫が来るのであればその家の改築などに補助や支援をしてもらえるといいのではないか。

住宅政策で言えば同居というのはいろいろ問題が起こるので、近居の中で連絡を取れるような距離がよいかもしれない。いずれにしても応募者がなかったら意味がないので、もっとできるだけ広報していただくことが必要かと思う。

(会長) 基本目標4に関して、今、私と委員のから代表的に質疑をさせていただいたが、ほかの委員はいかがか。

(委員) 最後にお願いだ、今の戦略の最後のページで駅周辺のリノベーション活性化事業という項目が今後の検討のまま置かれている。個人的にも駅前の事業に関わっていて、高石市の事業にもかなり関わっていることから言うと、南海線沿いの連立事業であるとか、駅前の整備が一旦終わっている、今後このあたりをどのように活性化していくかが一番の課題だと思う。その辺を次の段階で重点的に目標数値を掲げて、にぎわい活性化をどうやって生み出していくかをぜひとも検討していただきたい。

(事務局) おかげさまで、連立事業は、今年4月に高師浜線の高架化が終わり、側道の整備と駅周辺の整備を残すのみとなっている。高石駅、羽衣駅ともに計画、構想中であり、高石駅については高架下の基本設計まで進んでいる。両駅とも市民を公募してワークショップを進めており、市民の意見を踏まえて検討している。高石駅の駅前広場

は今年3月末に芝生広場が完成しており、高架下については事業者とも協議を進めている。事業者が設置するテナントと高架下の公共施設がシームレスに一体化するような整備を検討しており、特に高石駅については、高架下に子どもが遊べるようなアスレチックなどを検討している。また、多世代の方が交流できるようなスペース、それとテナントが相まって駅の周辺がにぎわい、活性化するようなことができればと考えている。西側についても、今、商店街があるが、シャッター化が進んでいるので、高架下施設の整備を契機に活性化を進めていきたいと思っている。

それと、羽衣駅についてもワークショップを進めており、いろいろな意見をいただいている。今年度基本計画を策定する予定になっており、市民の方に喜んでいただけるようなにぎわいのある駅前にしたいと思っている。

(会 長) 「基本目標4 人が集い、住みたくなる環境を整える」について、事務局から達成が6、おおむね達成が3、未達成が8、事業未実施が2と説明があった。問題なのは目標達成できていないところである。なぜ未達成なのかという理由について質問もいただいたと思うが、回答の中にも目標の見直しをしたほうがよいのではないかとということもあった。そのことを踏まえると、未達成項目については、明らかに減ってきている項目や明らかに悪化してきている項目があるなど、特にチェックしなければいけないが、目標値の設定に問題がある場合もあるので、その辺のことを勘案すると、未達成のところについても目標値の見直しや表記の見直し、評価方法の見直し、平均に対する比率でやり直すなど、十分改善の余地があるので、基本目標4については、今後の改善が見込める内容を含めて全体としておおむね達成に近いと評価したいと思うが、いかがか。

(委員承認)

ただし、例えば自転車レーンの整備は総合戦略の事業ではないのではないかなど、基本目標に直結するかどうか分からない事業もあると思う。これは道路整備の分野で国や大阪府から自転車レーンや自転車通行路整備の指示があり、それに従って各市町村で整備計画をつくっていると思う。その計画に沿って、順次予算が確保でき次第整備していると思う。今年度のK P Iでいうと、令和5年度の目標が0になっているにもかかわらず830メートル整備していることになっていて、整合性が問われる。目標0なのに830メートル整備したことは、税金の無駄遣いと言われかねない。この表記の仕方を変えるか、あるいはほかの事業として総合戦略に入れるなどの検討が不可欠だと思う。総合戦略ではこう考えているのでこのような目標で

進め、それが別の計画の中のこの部分に対応するので、それに合った形で評価ができるというような形にしておかないと整合性がとれなくなる。

それから、総合戦略全体に関しても、もう一度個々の事業が妥当かどうかということの見直しは次期に向けて改めて検討していただきたい。

最後に、総合戦略全体の評価について概観したい。まず基本目標1に関しては、出生数と20歳から39歳までの転出者数の両方ともマイナス。「働きやすい環境を整える」の市内就業者と企業従事者については、市内就業がマイナスで従業者はプラス。健康寿命、介護連携数は両方ともプラス。それから20歳から39歳までの転入者と60歳以上の転入者はマイナスという結果になっている。これが基本目標ごとに達成すべき大きい目標となる。これらの内、出生数については、本当にこういう実数で評価できるのかということがある。目標値がそもそもなぜ600人なのか、もしも本当に600人という設定をするのであれば、子どもが生まれる数を600人にするためには何が必要なのかを検討しないといけない。評価の仕方としても、数値目標と直結している事業としていない事業があるので、いきなり出生数をこれだけにするというのはなかなか難しいのではないかな。できれば全国であるとか大阪府の人口比に照らして評価をするということにならないかなと思う。

転入も同じだが、20歳から39歳までの転出を減らして、転入を増やす。60歳までの転入を増やす。これは前にも申し上げたが、結局人口全体を増やすということなので、難しい話だと思う。人口維持を目標設定するにしても、どの層、どのライフステージのところの人たちに住みやすい環境を提供するのかということが大事だと思う。高石の立地条件を考えると、やはり結婚、子育ての初期ぐらいの人たちがベースになるのではないかな。2人以上、3人以上の子どもを持ちたいと思う人は親が住んでいる近くに来やすいので、それが促進できれば、ある程度の維持ができるのではないかなと思う。なぜかという、高石市は堺市の南にあって、地方に比べると土地の値段が高いと思う。子どもたちをもうちょっと広い環境で羽を伸ばして育てたいと思えばもうちょっと南のほうの選択肢をとってもらうなど、それぞれの都市でライフステージに合ったようなまちづくりをしていけば、ある程度の大きな循環ができていくのではないかなと思う。

つまり、本来は広域連携の中で高石市は高石市の役割を担い、他市は他市でそれぞれの役割を担えるようになれば、ある程度の人々のライフサイクルに合ったような形で回せるのではないかなと思う。次期に向けては、それに合わせたような評価指標

を検討いただければと思う。

マイナスになっている結果もあるが、市内就業者と企業従事者についても、市内従事者は市内に住んでいる人の就業率で、もう一方は市外から来ている人も含めた市内企業に働いている人である。この意味合いをもう少し考えていただいて、本当にこの数値目標でいいのかどうか検討いただきたい。実数で表現するのであれば実数の意味があるはずだが、おそらく目標値を算出するときも生産人口に対する何%などで計算していると思う。もしそのように計算しているのであれば、その割合を目標としてもよいと思う。

あと、健康事業についても同様で、国の人口推計をしている社人研のデータなどを使っているのであればそれでもよいが、国や大阪府の平均値に対する高石の人たちの割合とすると大阪府の中における健康寿命の高い低いが評価できるが、このままであれば分からない。この数値目標が何を意味しているのかよく分からないので、できるだけ相対評価することで、国や大阪府などの中での高石市の立ち位置を明確にできるような形にさせていただいたらと思う。

ほかの委員のからも、全体を通して何か次期の計画に向けての意見、アドバイスをいただけたらと思うが、いかがか。

(とくになし)

あと、交付金に係る事業ということで、K P I 番号 19、20、21、22があつたが、これについては数値上基本的にはおおむね全て達成ということになっているので、これについては目標達成ということで一定評価させていただきたいと思うが、よろしいか。

(委員承認)

(会 長) 予定されていた案件は以上となる。

(事務局) これをもって令和6年度第1回高石市行政計画審議会を閉会する。

【午後5時閉会】